

資料 1

第107回火山噴火予知連絡会幹事会 議事録

日 時：平成19年6月19日11時00分～12時50分

場 所：気象庁防災会議室

出席者：会長 藤井

副会長 石原

幹 事 三浦（池内幹事の代理）、植木、大島、永田（土橋幹事の代理）、西本、平林、村上、横田、渡辺

オブザーバ 長谷部（内閣府）、（文科省）、山里（気象研）、濱田（気象庁）

事務局 北川貞、青木、長田、中澤、宮村、北川賢

事務局

・出欠確認

木股幹事は欠席、西本幹事は15分程度遅れる予定、土橋幹事の代理で永田専門官、池内幹事の代理で三浦企画官がそれぞれ出席。

・前回議事録はメールで配布済み、訂正等あれば事務局まで連絡いただきたい。

・配布資料確認

議題

1. 報告事項

①火山噴火予知連絡会運営要綱・細則の改定

- 運営要綱・細則の3月27日改定、4月1日実施を報告（事務局）。

②任期満了に伴う予知連委員の新規委嘱及び会長、副会長、伊豆部会長の改選について

- 新旧委員及び幹事を紹介。衛星解析グループのメンバーは後日お知らせする。新委員による会長の互選及び会長による副会長、伊豆部会長等の指名を本会議で行う予定。（事務局）

③火山活動評価検討会の検討状況

- 第2回（3/12）、第3回（5/28）の検討状況を説明。中長期的な火山活動評価はアンケートの評価等を踏まえ検討を進めている。それに基づき、今後100年以内に噴火する可能性のある火山の選定方法について事務局から提案があったが、いくつか問題点があり再検討することとなった。また、火山カルテ作成について気象庁から提案があったが、土砂崩壊も加えた方が良いなどの意見があり、引き続き検討することとなった。噴火シナリオについては、第2回会合に噴火シナリオ作成ガイドライン案が事務局から提出され、作成の目的や作成主体などを明記するよう注文があり、第3回会合に改訂版が提出され、基本的に了承された。関連して用語集も付加することとなった。（石原副会長）。

- 噴火シナリオ作成ガイドライン案は国土交通省砂防部と気象庁が共同で作成した。分かりやすくするため関係機関の作成担当者にも意見照会し、遅くとも7月までには完成させたい。用語集については、防災マップなどで防災用語として記述するため、学問的な定義とは別に、きちんとまとめておく必要がある。各先生にもご協力を頂きながらまとめていきたい（横田幹事）。

④伊豆部会伊豆大島の火山活動に関する勉強会の検討状況

- 第5回（5/11）の検討状況を説明。1950年噴火レビューの追加として、地磁気変化の再検討を行う

とともに、1950年、1986年、安永以外の噴火のレビューなどを行った。今後は、「山頂噴火」「カルデラ周辺の割れ目噴火」「安永規模の大噴火、大規模陥没、山体崩壊」の主に3つの噴火タイプ別に、準備過程、噴火様式、前駆現象の特徴、活動推移等について、過去事例や学問的知見に基づきまとめ上げ、具体的な噴火シナリオを作成していく。次回の検討は夏の終わり頃を予定。作業分担は事務局から連絡させる。(渡辺部会長)

<質疑等>

- ・これは防災対応を検討するための噴火シナリオとは違うのか(石原副会長)
- ・違う。主として火山現象、特に前兆現象について注目点をまとめていく。全てのシナリオを作成するかは、これらの整理をした上で決めたい(渡辺部会長)。

⑤火山地域における噴気等調査検討会の検討状況

- ・進捗及び第2回(6/1)の検討状況を説明。前々回の幹事会及び本会議で示した草津白根山、秋田焼山の雛形のような資料作成を全国的に進めるため、防災対策や既往事故、噴気地帯の分布等に関する自治体へのアンケート調査とデータベース仕様の雛形作成を行った(業者発注)。今後は全国版データベース作成を進め、今年度中に暫定版を完成し、内容を順次更新する予定。海上保安庁の海域火山データベースを参考に、イントラでの活用及び部分的な一般公開を想定し、今年度中にWEB版を作成する。紙ベース版の発行についても、活火山総覧の補遺として今後検討する(山里オブザーバ)。

<質疑等>

- ・自然災害と人災が区別できるように書くべき。(浜田オブザーバ)
- ・できるだけ分かるように記述する。(山里オブザーバ)

⑥衛星解析グループの活動状況

- ・進捗及び第1回(3/2)、第2回(5/23)の検討状況を説明。3/19付でJAXAと気象庁の間で共同研究に関する協定を締結し、4/2付で「火山活動の評価及び噴火活動の把握に関する共同研究のためのデータ利用計画書」を関係者で確認した。平成18年度成果として実施状況報告をとりまとめた。今後の進め方については5/23に議論された。共同研究協定書に関する同意書に署名した機関からデータ提供が開始されており、今後はメーリングリストやJAXAの防災WEBの掲示板を利用してグループ内での情報交換、技術交流を図り、JAXAからも技術的支援が得られることとなった(事務局)。

⑦集中総合観測計画

- ・今年度の実施計画を報告。実施時期が確定しているものをまとめている。参加あるいは連携の計画がある場合はとりまとめ担当に連絡してほしい。報告書とりまとめは来年初め頃になる。(石原副会長)。

⑧今年度の気象庁機動観測計画(案)

- ・今年度の計画について説明(事務局)。

⑨大学等のデータの活用状況

- ・4/1付で弘前大学と気象庁が協定を締結。岩木山の地震計3点のデータを仙台管区に提供していたことになった。摩周・アトサヌプリ(機動観測)、箱根山(温地研)、八丈島(地震津波業務の観測点)は連続観測火山として追加する予定、時期は未定。各大学との協定の状況を確認し、他の火山でも監視に活用していきたい(事務局)。

<質疑等>

- ・箱根山は新たに気象庁が観測点を置くのか（藤井会長）。
- ・温地研のデータを活用する方式で、岩木山と同じ（横田幹事）。

⑩火山噴火緊急減災対策砂防計画の策定について

- ・噴火またはその予兆に早期対応するため、火山噴火緊急減災対策砂防計画を当面29火山で策定する。策定に必要な内容、方法等を記したガイドラインを作成した。策定は地方整備局、都道府県の砂防部局が行うが、学識経験者、気象台等の関係機関、都道府県防災部局、市町村などで構成される検討会で検討し、内閣府の「火山情報等に対応した火山防災対策検討会」とも連携していく。平成19年度は7火山で本格的な検討に着手する。（西本幹事）

⑪火山情報等に対応した火山防災対策の検討状況

- ・3/22に公表された「噴火時等の避難体制に係る火山防災対策のあり方（仮称）骨子」の概要説明。今後、事例検証と避難体制充実に関する具体的な検討を行い、年内に報告書素案を示し、来年度中にとりまとめる予定（三浦代理）。
- ・新しいレベルの名称及び今後の導入計画を説明。新レベル（噴火警戒レベル）の導入、切り替えは本年11月を目途に16火山で行う予定で、それ以外の火山にも順次導入を予定。緊急減災対策砂防計画の動きも踏まえながら進める。（横田幹事）

<質疑等>

- ・気象庁が明確に防災対応を行うとの宣言であり、マスコミ等では分かりやすくなったとの評判だが、火山活動評価の面でシビアな問題を抱えたことにもなる。予知連の検討結果を踏まえた対応になるので各委員には協力を願いとする。予知技術のみならず、観測体制についても気象庁の努力をお願いする。（藤井会長）

2. 検討事項

活火山の認定等

- ・平成15年1月の活火山の定義の見直し以降、北大から天頂山、雄阿寒岳について活火山の定義を満たす事実が新たに見つかったとの報告があった。第102回予知連幹事会ではおよそ5年毎に検討を行うことを確認した。活火山の数が変更されると関係方面との調整が必要になる。前回は活火山WGで検討した。現在、立ち上がっている火山活動評価検討会（石原座長）で、必要に応じて関係する先生に参加して頂き、今後100年以内の噴火の可能性や防災対策の必要性も併せて検討して頂きたい。今後の活火山の追加認定及び公表までの手順、あるいは、活火山の新たな活動履歴が報告された場合の評価認定についてご検討をお願いしたい。（事務局）

<質疑等>

- ・定義は明確なので基準を満たせば直ぐに活火山に認定されるが、社会的影響は大きく（たとえば、昨年の惑星の定義変更に関連した教科書の問題など）、ある程度慎重にした方がよい。現在設置されている火山活動評価検討会で、予知連に報告された資料あるいはその他の専門家の資料を概ね5年間毎にまとめて検討して、活火山に認定するかどうか決めたいが如何か（藤井会長）。
- ・（了承）
- ・現在は主に北海道の火山の資料が出ているので、北大中川教授には検討会に加わって頂き検討を進める（藤井会長）。

3. 「全国の火山活動の評価案」(案)

- ・硫黄島の呼び方については、当面「イオウジマ」で運用し、関係機関と調整してなるべく早い時期に合わせたい（横田幹事）。

4. その他

三宅島関係

- ・三宅島総合観測班は所期の役目を終えたので解散したい。今後の入域手続きは三宅島測候所が窓口となる。定時発表してきた火山観測情報は6月22日で終了し、各委員への関連資料送付も中止する。火口カメラが整備され概ね良好に作動していることから、ヘリ観測は休止する。（事務局）
- ・本会議では、まず桜島、御嶽山、伊豆大島の3火山について検討を行い、それ以外の火山については北から順番に行う。（事務局）